

半導体業界のライオンズ・シェアを目指して

凛然として神楽坂からの挑戦

— 15 —

アンカー・ビジネス・シス
テムズ(株) 代表取締役社長

永田 隆一



日本政府は、特許や実用新案、商標、著作権、ブランド等の知的財産を競争力の源泉にした国作りをめどに、知財立国ニッポンを指しております。

しかし、その現実たるや惨憺たるものでありまして、リーダー達に、現実を直視していただき、考え方を改めていただき、行動を変えていただきたいと提言いたします。

知財(知的財産権)立国に異議あり

《米連邦地裁で特許侵害を負け続ける日本》

二〇〇六年八月、米ニューヨーク州連邦地裁は、二〇〇二年一月松下電器産業が、サムスン電子をDRAMの高速動作に不可欠な回路技術を侵害したとの提訴に対して、特許侵害

《日本国内での特許判決の傾向》

「今回の陪審判決は到底承服しがたく、今後の控訴を含め必要な対応を検討する」とコメントを発表して

《速報版》の二〇〇六年四月から六月までをチェック

「特許庁が公表しているか。特許庁が公表しているか。特許判決索引

《半導体業界でのスナック・シヨット》

「特許庁の発表によりますと、平均的な半導体には、二〇個の特許が入っている

《有効な特許を目指して》

「大方の日本企業の特許の戦略は、エンジンニアに

《中村修二さんの言葉》

「青色発光ダイオードの発明で日亜化学工業を高利益率で高成長させた、中村修

企業(個人)の訴訟が四五件、内棄却が三九件、勝訴の範疇に入るものが六件、勝率一三%です。日本国内においても、低い勝率が厳しい現実であります。

《日本・米国の特許に関する環境の対比》

米国の弁護士は一〇〇万人います。弁護士で弁理士資格を有する特許弁理士は一万六〇〇〇人です。かたや、日本の場合、弁理士は二万人、内弁理士資格を有する特許弁理士は三〇〇人です。人数からみても日本は、米国に対して五〇分の

イセンス収入があります。日本企業からは、そのような話は聞きません。

米国は、基本特許を中心して年間三〇万件の特許出願があり一六万件が特許として成立します。五割以上の打率です。かたや、日本は、応用特許、改良特許を中心して成立は一三万件です。かろうじて三割の打率は保っております。

《半導体業界でのスナック・シヨット》

特許庁の発表によりますと、平均的な半導体には、二〇個の特許が入っているそうです。そして半導体関連で成立した特許の内、有効活用されているものは、一〇〇〇個にひとつの割合だそうであります。また、特許ひとつを出願から二〇年維持するための費用は、二〇〇万円。経済産業省内で特許庁のみ単独で大きな黒字を計上しており、立派なビルに入っております。

①基本特許の割合を増や

装置メーカーに在籍していた際、装置開発会議に時給四〇〇ドルの弁護士が参加することもありました。外部の専門家を有効に活用しておりました。また、特許ポートフォリオ構築会議は、トップマネジメント・マーケティングが参加し、事業戦略とのマッチングにも十二分な配慮をしておりました。

②自社の事業戦略との関連性が少ないものは、特許を放棄し、出願も抑える(外部のコンサルタント活用が有効)

③特許関連の訴訟は、せめて勝率五分五分へ持っていく体制を組む(米国の弁護士活用が有効)

④特許弁理士の数を増やす(法科大学院の増設等で対応中)

⑤侵害監視が可能な特許を目指す

⑥ノウハウで固める戦略も有効

「特許庁の発表によりますと、平均的な半導体には、二〇個の特許が入っているそうです。そして半導体関連で成立した特許の内、有効活用されているものは、一〇〇〇個にひとつの割合だそうであります。また、特許ひとつを出願から二〇年維持するための費用は、二〇〇万円。経済産業省内で特許庁のみ単独で大きな黒字を計上しており、立派なビルに入っております。

①基本特許の割合を増や

「大方の日本企業の特許の戦略は、エンジンニアに

「特許庁の発表によりますと、平均的な半導体には、二〇個の特許が入っているそうです。そして半導体関連で成立した特許の内、有効活用されているものは、一〇〇〇個にひとつの割合だそうであります。また、特許ひとつを出願から二〇年維持するための費用は、二〇〇万円。経済産業省内で特許庁のみ単独で大きな黒字を計上しており、立派なビルに入っております。

①基本特許の割合を増や